

平成 21 年 2 月 12 日

各 位

株式会社アッカ・ネットワークス
 代表取締役社長 須山 勇
 (コード番号: 3764)
 問合せ先 財務経理部長 本多 誠一
 電話 03-4335-3727

平成 20 年 12 月期通期 (連結) 業績予想との差異及び
 平成 20 年 12 月期通期 (単独) 業績見通しとの差異、特別損失計上
 のお知らせ

当社は、平成20年12月期通期(連結)(平成20年1月1日～平成20年12月31日)の業績予想について、平成20年7月31日付「平成20年12月期通期(連結)業績予想修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想及び平成20年8月29日付「平成20年12月期通期(単独)業績見通しに関するお知らせ」に発表いたしました業績見通しと差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、このたび会計方針の変更ならびに不採算事業のリストラクチャリング等に関する特別損失を計上することとなりましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 12 月期通期連結業績予想との差異について[平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日]

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	31,000	2,000	2,000	1,700
今回見込(B)	29,977	2,600	2,567	1,703
増減額(B-A)	△1,023	+600	+567	+3
増減率	△3.3%	+30.0%	+28.4%	0.2%

(差異の理由)

当社は、平成 20 年 7 月 31 日付「アッカ・ネットワークス及びイー・アクセス、業務・資本提携に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、DSL 回線によるインターネット接続事業で同業であるイー・アクセスと業務の提携及び統合を行ない、主に設備管理部門やカスタマーサービス部門を中心に業務統合による効率化とコスト削減を実施してまいりました。

加えて同年 11 月からは、平成 20 年 10 月 29 日付「当社株券等に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」にて発表いたしましたとおり、両社の完全なる一体化を目指した経営統合を実現することにより、相互の業務委託関係からさらに進んだ原価部門の一体的な運営や当初事業提携の対象外としていた営業・マーケティング部門や間接部門の統合による更なるシナジー効果の実現を進めています。

売上高については 9 月よりイー・アクセスからの設備管理部門やカスタマーサービス部門での業務受託収入増があったものの、主に DSL 市場の成熟化による個人向け DSL サービスの売上減少を補完できず、前回予想を 3%強下回る見込みとなりましたが、上記のとおり利益面では、同年 8 月以降実施していた通信設備(主にモデム)の大量仕入れによるコスト削減や、倉庫・物流システムやお客様に対するオペレーション業務組織の統合と効率化によるコスト削減の成果に加え、営業・マーケティング部門や間接部門の重複業務統合や両社一体となった経費削減活動により販売費及び一般管理費の削減が進捗したことから、営業利益・経常利益ともに前回予想を 30%近く上回る増加が見込まれることとなりましたのでお知らせいたします。

当期純利益につきましては、下期に行った不採算事業のリストラクチャリング等に関する特別損失 5 億円に加え、会計方針変更に伴う特別損失を 28.6 億円計上するものの(後記「3. 会計方針変更による特別損失計上について」参照)、上記の営業利益の増加ならびにイー・アクセスとの事業提

携により大幅に改善したコスト構造を踏まえての将来の利益計画に基づき繰延税金資産を見直した結果、法人税等調整額が 26.5 億円となり、税引き後の当期純利益はほぼ前回予想どおりの額となる見込みです。

※ご参考：前期（連結）の実績 [平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日]

（単位：百万円）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	35,079	1,991	1,909	1,475

2. 平成 20 年 12 月期通期単独業績見通しの差異について [平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日]

（単位：百万円）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 12 月期通期 前回業績見通し（A）	31,000	2,300	2,300	2,000
平成 20 年 12 月期通期 今回業績見通し（B）	29,946	2,978	2,946	1,720
増減額（B－A）	△1,054	+678	+646	△280
増減率	△3.4%	+29.5%	+28.1%	△14.0%

（差異の理由）

売上高の差異は、前記「1. 平成 20 年 12 月期通期連結業績予想との差異について」の差異の理由と同様にイー・アクセスからの業務受託収入増があったものの、主に DSL 市場の成熟化による個人向け DSL サービスの売上減少を補完できなかったためです。

営業利益及び経常利益の差異も、前記「1. 平成 20 年 12 月期通期連結業績予想との差異について」の差異の理由と同様に、経営効率化及びコスト削減努力によるものです。

当期純利益の差異は、前記「1. 平成 20 年 12 月期通期連結業績予想との差異について」の差異の理由と同様に、下期に行った不採算事業のリストラクチャリング等に関する特別損失 5 億円と会計方針変更に伴う特別損失の 28.6 億円を計上するものの、繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額が 26.5 億円となったことに加え、本年 1 月 19 日に実施した株式会社アッカ・ワイヤレスの株式譲渡を前提とした子会社株式評価損 3 億円を特別損失として計上したことによるものです。

3. 会計方針変更による特別損失計上について

当社は、平成 20 年 7 月 31 日付「親会社の異動に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、平成 20 年 8 月 15 日よりイー・アクセスの連結子会社となりました。

当社は、従来、NTT 収容局または中継局の設備と当社のネットワーク設備を接続するために要する支出を無形固定資産の電気通信利用権として処理していましたが、当連結会計年度中に当社がイー・アクセスの連結子会社となったことを契機に、「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取り扱い」（日本会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 56 号）の趣旨を踏まえ、親子会社間の会計方針を統一することがより合理的であると判断しました。これにより当会計年度末より当該資産を有形固定資産の工具器具備品に含めることとし、当該変更の結果発生した従来の帳簿価額との差額 28.6 億円を特別損失として計上することといたしました。

なお、前記「1. 平成 20 年 12 月期通期連結業績予想との差異について」でご説明したとおり、コスト削減による営業利益・経常利益の増加及び繰延税金資産の見直しに伴う法人税等調整額 26.5 億円の計上の結果、当期純利益については、当該特別損失の計上による当事業年度連結業績予想の変更は軽微です。

また、親会社であるイー・アクセスは昨年当社を連結子会社とした時点で当該方針の変更を織り込んだ会計処理を行っており、親会社の連結業績への影響は軽微であります。

以上